



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月6日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL http://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 (TEL) 0533-82-1113
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	78,652	△6.2	14,467	△13.3	13,845	△16.8	8,448	△15.0
27年11月期第3四半期	83,824	12.5	16,680	31.0	16,631	32.4	9,941	40.5

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △2,494百万円(—%) 27年11月期第3四半期 8,658百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	91.70	83.48
27年11月期第3四半期	104.68	95.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	148,094	96,868	58.5
27年11月期	155,129	113,637	66.1

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 86,698百万円 27年11月期 102,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	26.00	—	20.00	46.00
28年11月期	—	22.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	28.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△5.3	18,000	△16.7	17,700	△17.7	10,700	△14.5	116.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年11月期3Q	95,955,226株	27年11月期	95,955,226株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	5,929,380株	27年11月期	908,970株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年11月期3Q	92,124,691株	27年11月期3Q	94,974,717株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 ・当社は四半期決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(4) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心とした先進国がけん引役となり緩やかな成長が続きましたが、イギリスのEU離脱問題、中国経済の減速及び地政学リスクの高まり等により先行き不透明感が増大しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。一方、国内においては、依然として個人消費の低迷は続き、円高進行及び中国経済の減速の影響等もあり不透明感が強まりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。また、平成28年3月に航空機関連産業向けの超硬製品の販売力強化を目的として、Amamco Tool & Supply Co., Inc. を買収し、同年4月より連結対象として加えております。航空機関連産業向け需要は総じて堅調に推移しましたが、主要ユーザーである自動車関連産業向けは日本及び欧州では堅調に推移したものの中国での減速の影響が大きく総じて軟調となりました。製品別売上は現地通貨ベースでは、超硬エンドミル、超硬ドリルは増加しましたが、主力のタップは減少しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり55.6%（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という。）は58.8%）と減少しました。営業利益は、アジアセグメントでの中国の業績低下に加えて、円高進行に起因する輸出採算性の低下や換算の影響もあり前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は786億5千2百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は144億6千7百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は138億4千5百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億4千8百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に為替変動による換算の影響により、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことから、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して70億3千5百万円減少し、1,480億9千4百万円となりました。

一方、負債は短期借入金、長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して97億3千3百万円増加し、512億2千5百万円となりました。

また、純資産は自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少等により、前期末と比較して167億6千9百万円減少し、968億6千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.5%（前期末は66.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の通期の連結業績予想については、平成28年7月7日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,472	16,389
受取手形及び売掛金	21,519	19,147
有価証券	78	66
商品及び製品	19,292	19,996
仕掛品	5,297	5,269
原材料及び貯蔵品	6,083	5,835
その他	5,137	4,829
貸倒引当金	△188	△172
流動資産合計	78,692	71,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,651	16,304
機械装置及び運搬具(純額)	27,428	26,704
土地	15,107	14,466
その他(純額)	4,088	5,934
有形固定資産合計	63,276	63,409
無形固定資産		
のれん	532	2,587
その他	721	868
無形固定資産合計	1,254	3,455
投資その他の資産		
投資有価証券	7,239	5,816
その他	5,078	4,470
貸倒引当金	△411	△420
投資その他の資産合計	11,906	9,866
固定資産合計	76,437	76,731
資産合計	155,129	148,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,525
短期借入金	4,052	8,988
1年内返済予定の長期借入金	445	557
未払法人税等	3,486	1,176
賞与引当金	395	1,505
役員賞与引当金	637	428
その他	9,517	6,473
流動負債合計	23,515	23,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,850
長期借入金	847	10,311
役員退職慰労引当金	50	67
退職給付に係る負債	244	344
その他	1,984	1,996
固定負債合計	17,976	27,570
負債合計	41,491	51,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	12,090
利益剰余金	75,719	80,154
自己株式	△1,104	△10,965
株主資本合計	97,109	91,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	1,772
繰延ヘッジ損益	2	37
為替換算調整勘定	2,745	△6,796
その他の包括利益累計額合計	5,456	△4,985
新株予約権	—	13
非支配株主持分	11,071	10,157
純資産合計	113,637	96,868
負債純資産合計	155,129	148,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	83,824	78,652
売上原価	46,164	43,496
売上総利益	37,660	35,156
販売費及び一般管理費	20,980	20,689
営業利益	16,680	14,467
営業外収益		
受取利息	189	133
受取配当金	99	120
その他	609	562
営業外収益合計	897	815
営業外費用		
支払利息	94	94
売上割引	497	497
為替差損	96	609
その他	257	235
営業外費用合計	946	1,437
経常利益	16,631	13,845
税金等調整前四半期純利益	16,631	13,845
法人税、住民税及び事業税	5,830	4,194
法人税等調整額	△377	297
法人税等合計	5,452	4,491
四半期純利益	11,178	9,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,237	905
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,941	8,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	11,178	9,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△931
繰延ヘッジ損益	—	35
為替換算調整勘定	△2,760	△10,934
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△17
その他の包括利益合計	△2,520	△11,847
四半期包括利益	8,658	△2,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,885	△2,012
非支配株主に係る四半期包括利益	773	△481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月20日及び平成28年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,860百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく、自己株式の取得について、平成28年6月6日をもって終了しております。

また、第1四半期連結会計期間より、DESGRANGES OUTILS COUPANTS S. A.等5社を重要性が増したため連結の範囲に含めたこと及び従来連結子会社であった上海富点五金工具有限公司について出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下したため連結の範囲から除外した結果、期首の利益剰余金が125百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,242	16,513	8,369	23,698	83,824	—	83,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,654	182	23	1,743	16,603	△16,603	—
計	49,896	16,696	8,392	25,442	100,427	△16,603	83,824
セグメント利益	8,602	2,647	959	5,219	17,428	△748	16,680

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH等4社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は529百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,642	14,802	9,169	19,038	78,652	—	78,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,903	115	31	1,491	14,541	△14,541	—
計	48,546	14,917	9,200	20,530	93,194	△14,541	78,652
セグメント利益	7,146	2,064	892	3,741	13,845	621	14,467

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、DESGRANGES OUTILS COUPANTS S.A.等3社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は919百万円であります。

また、「米州」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にAmamco Tool & Supply Co., Inc.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,573百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
切削工具	ねじ切り工具	28,927	25,291
	ミーリングカッター	19,989	18,652
	その他切削工具	19,247	19,836
	計	68,165	63,780
転造工具		7,458	7,073
測定工具		1,158	1,101
その他	機械	2,837	2,726
	その他	4,204	3,969
	計	7,042	6,696
合 計		83,824	78,652